



株式会社ETSホールディングス

証券コード：1789

2023年9月期(第108期) 通期 決算補足説明資料

本資料は、2023年9月期 第4四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2023年11月14日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

2023年9月期

受注高

100億円突破

受注額11,479百万円
(前期比244%)

2024年9月期への

繰越残高 8,874百万円

STANDARD^{TOKYO}

2023年10月23日

各位

会社名 株式会社E T Sホールディングス
代表者名 代表取締役社長 加藤 慎章
(コード: 1789)
問合せ先 取締役 経営管理部長 日下 直
電話番号 03-5957-7661

(訂正)「風力発電施設の大口受注に関するお知らせ」の一部訂正について

2023年10月23日付で開示いたしました「風力発電施設の大口受注に関するお知らせ」につきまして、その内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、訂正の箇所につきましては、下線で示しております。

記

1. 訂正の内容

(1) 2.業績への影響

(訂正前)

<2023年9月期(第108期)受注概要>

受注先	東北電力ネットワーク株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、日鉄テックスエンジニアリング株式会社 他
受注金額	114億7千9百万円
前期(2022年9月期)受注額	66億8千8百万円
前期比	171.6%

(訂正後)

<2023年9月期(第108期)受注概要>

受注先	東北電力ネットワーク株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、日鉄テックスエンジニアリング株式会社 他
受注金額	114億7千9百万円
前期(2022年9月期)受注額	<u>46億9千8百万円</u>
前期比	<u>244.3%</u>

以上

2023年10月23日 適時開示

2023年9月期

2期連続増収

3期連続増益

(営業利益・経常利益)

達成

売上高 8,074百万円

営業利益 281百万円

経常利益 312百万円

2023年9月期 決算短信 (日本基準) 連結)



2023年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ETSホールディングス

コード番号 1789 URL <https://ets-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

氏名) 加藤 慎章

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

氏名) 早川 潔

TEL 03 6957 7661

定時株主総会開催予定日 2023年12月26日

配当支払開始予定日

2023年12月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

1. 2023年9月期の連結業績 (2023年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	8,074	207	281	5.6	312	187	76	△64.3
2022年9月期	6,688	36.5	266	3.0	263	1.7	212	21.4

(注) 包括利益 2023年9月期 79百万円 (△62.7%) 2022年9月期 212百万円 (21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年9月期	11.94	—	2.8	4.7	3.5
2022年9月期	33.40	—	8.2	4.5	4.0

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年9月期	6,673	2,704	40.5	424.51
2022年9月期	6,569	2,670	40.6	419.07

参考) 自己資本 2023年9月期 2,703百万円 2022年9月期 2,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	184	△3	131	2,464
2022年9月期	△218	264	275	2,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	44	21.0	1.7
2023年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	31	41.9	1.2
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	19.6	—

2022年9月期期末配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,934	△11.4	176	△28.4	168	△37.4	117	2.8	18.47
通期	8,561	6.0	342	21.8	324	3.8	227	199.0	35.70

2023年11月14日 短信開示

2024年9月期

増収増益増配

予想

売上高 8,561百万円

営業利益 342百万円



2023年9月期 決算短信 (日本基準) 連結

2023年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ETSホールディングス

コード番号 1789 URL <https://ets-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

氏名) 加藤 慎章

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

氏名) 早川 潔

TEL 03 6957 7661

定時株主総会開催予定日 2023年12月26日

配当支払開始予定日

2023年12月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

百万円未満切捨て

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	8,074	207	281	5.6	312	187	76	△64.3
2022年9月期	6,688	36.5	266	3.0	263	1.7	212	21.4

注) 包括利益 2023年9月期 79百万円 (△62.7%) 2022年9月期 212百万円 (21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	11.94	—	2.8	4.7	3.5
2022年9月期	33.40	—	8.2	4.5	4.0

注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	6,673	2,704	40.5	424.51
2022年9月期	6,669	2,670	40.6	419.07

参考) 自己資本 2023年9月期 2,703百万円 2022年9月期 2,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	184	△3	131	2,464
2022年9月期	△218	264	275	2,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	44	21.0	1.7
2023年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	31	41.9	1.2
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	19.6	—

2022年9月期末配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,934	△11.4	176	△28.4	168	△37.4	117	2.8	18.47
通期	8,561	6.0	342	21.8	324	3.8	227	199.0	35.70

2023年11月14日 短信開示

X (旧ツイッター) アカウントのお知らせ

https://twitter.com/ETS_pr



弊社は、ステークホルダーの皆様へタイムリーな情報を伝えるためX (旧 Twitter) を用いて積極的な発信を行っております。是非、フォローお願いします。

2023年9月期(第108期) 決算報告

2024年9月期(第109期) 業績予想

業務上の主なトピック

ESG経営への取り組み(非財務情報)

基本情報

2023年9月期(第108期) 決算報告

2024年9月期(第109期) 業績予想

業務上の主なトピック

ESG経営への取り組み(非財務情報)

基本情報

受注高・売上高・営業利益とも、前年同期比を上回る結果に。

受注高 144.3% 増加 ↗
11,479百万円

- ・ 受注高で100億円を突破
- ・ 電力および設備部門の大口受注により144.3%増

売上高 20.7% 増加 ↗
8,074百万円

- ・ 受注済の東北エリアでの大型工事が順調に進捗したため20.7%増加

営業利益 5.6% 増加 ↗
281百万円

- ・ 電力部門にて、大型工事が進捗したこともあり、営業利益は5.6%増加

親会社株主に帰属する当期純利益
64.3% 減少 ↘
76百万円

- ・ 訴訟費用、投資有価証券評価損及び子会社整理損を特別損失として計上したことにより64.3%減

電力・設備部門において大口受注により**144.3%増加**の11,479百万円(4Qのみで7,742百万円)。繰越高は**8,874百万円**

(百万円)

2023年9月期 ETS単体の受注高と繰越高

	前事業年度 繰越高	当事業年度 受注高	当事業年度 売上高	次事業年度 繰越高
電力事業部門	2,026	7,909	3,210	6,725
設備事業部門	2,244	2,530	2,626	2,148
その他	-	-	28	-
合計	4,271	10,439	5,865	8,874

ETS単体の受注高は10,439百万円、2024年9月期への繰越高は8,874百万円

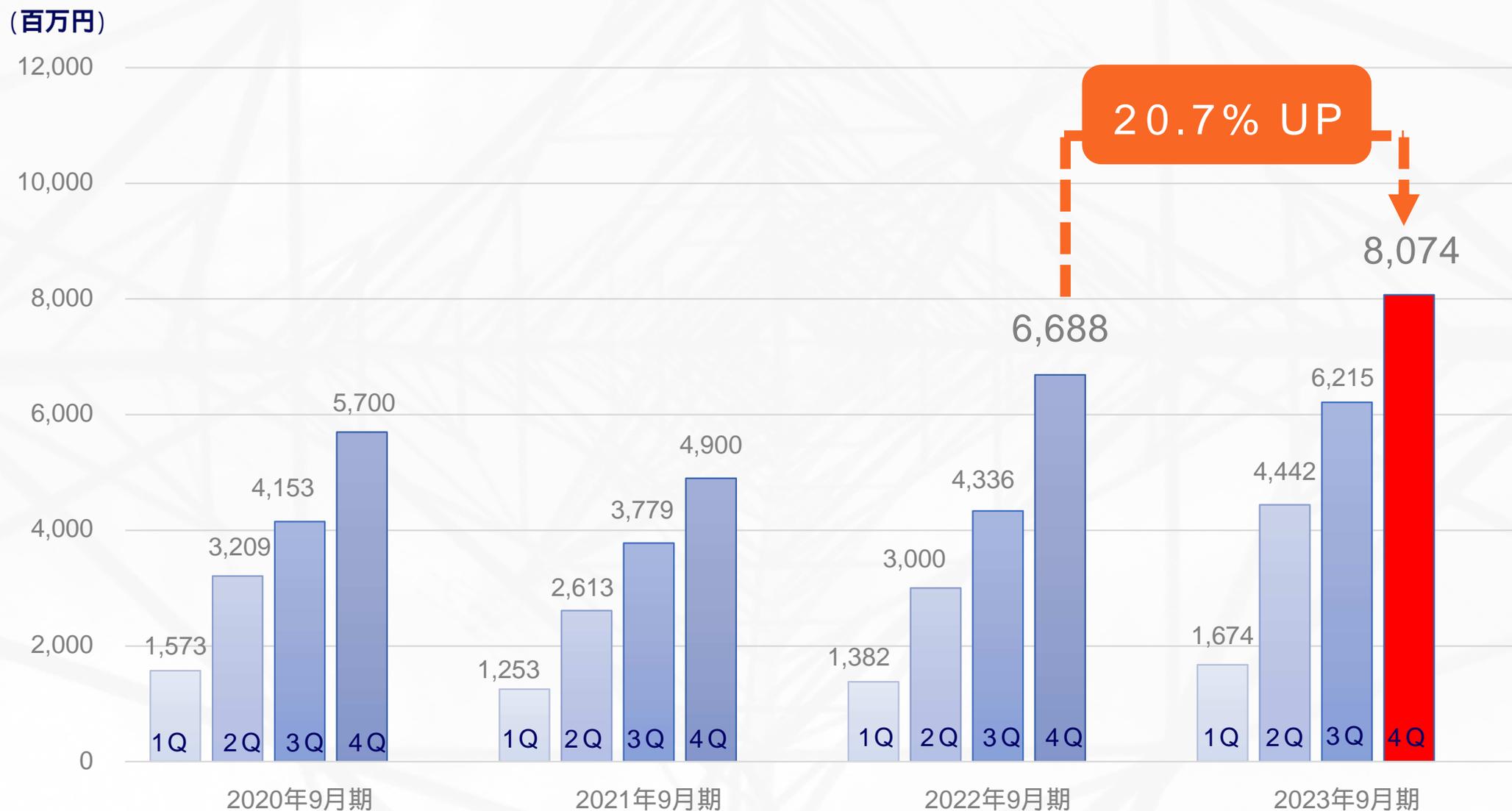


第4四半期の受注は7,742百万円。大型工事の受注(受注額30百万円以上)は、電力部門で2件、設備部門で4件。

セグメント	工事内容	受注金額 (百万円)	着工時期
電力	経年化対策工事(宮城県)	150	2023年7月
設備	風力発電所建設工事(宮城県)	381	2023年8月
設備	電力ケーブル更新工事(大阪府)	52	2023年9月
設備	空調設備更新工事(埼玉県カシバ)	52	2023年9月
設備	風力発電所建設工事 (青森県・特別高圧変電所建設)	1,072	2023年9月
電力	新設鉄塔工事(宮城県)	5,500	2023年9月
その他	小規模工事	71	-
その他	送電工事子会社分	464	-
4Q(3カ月) 合計受注高		7,742	

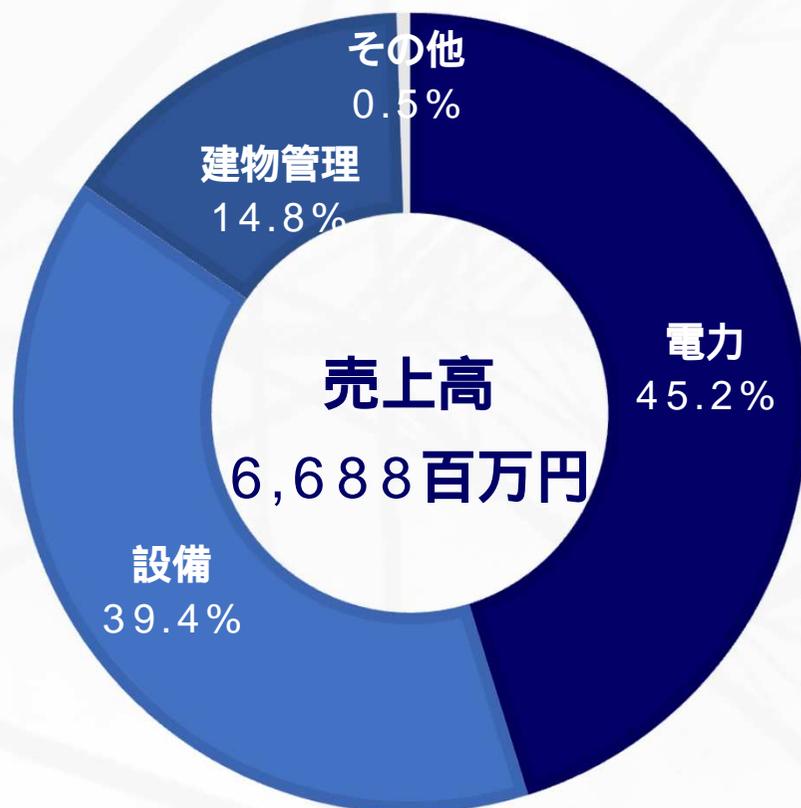


受注済の大型工事が順調に進捗し、売上高は20.7%増加の8,074百万円となりました。

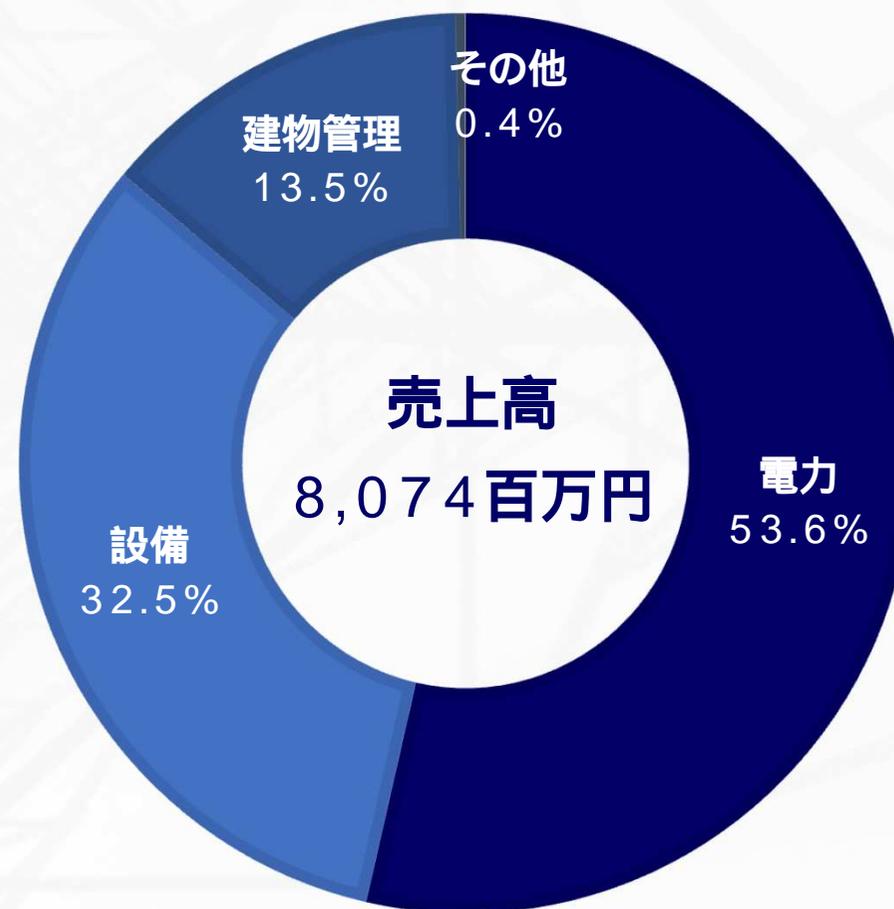


電力部門の順調な工事進捗が売上に寄与し、セグメント別では電力部門の構成比が53.6%に増加しました。他のセグメントも予定通りに進捗。

2022年9月期

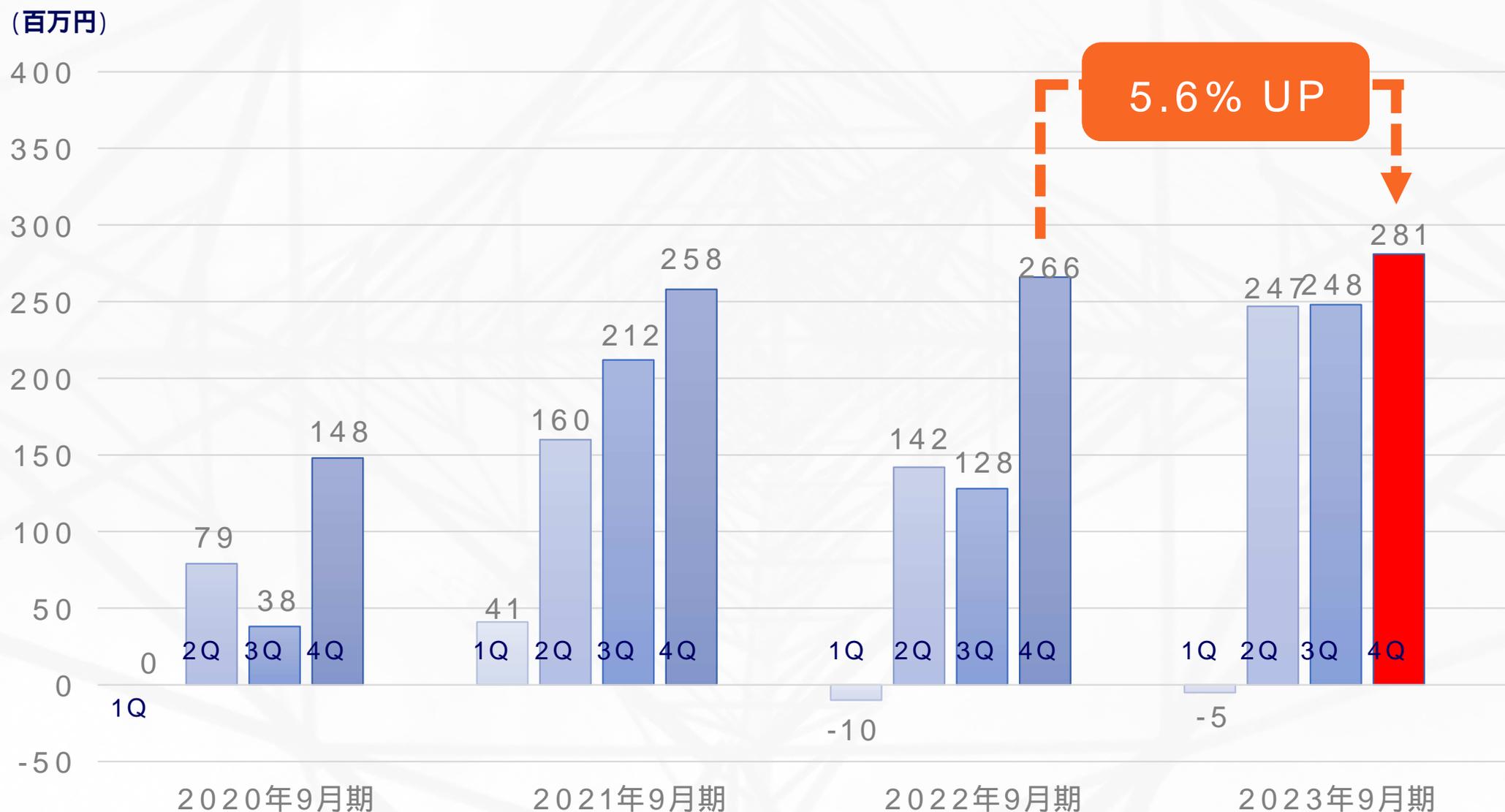


2023年9月期

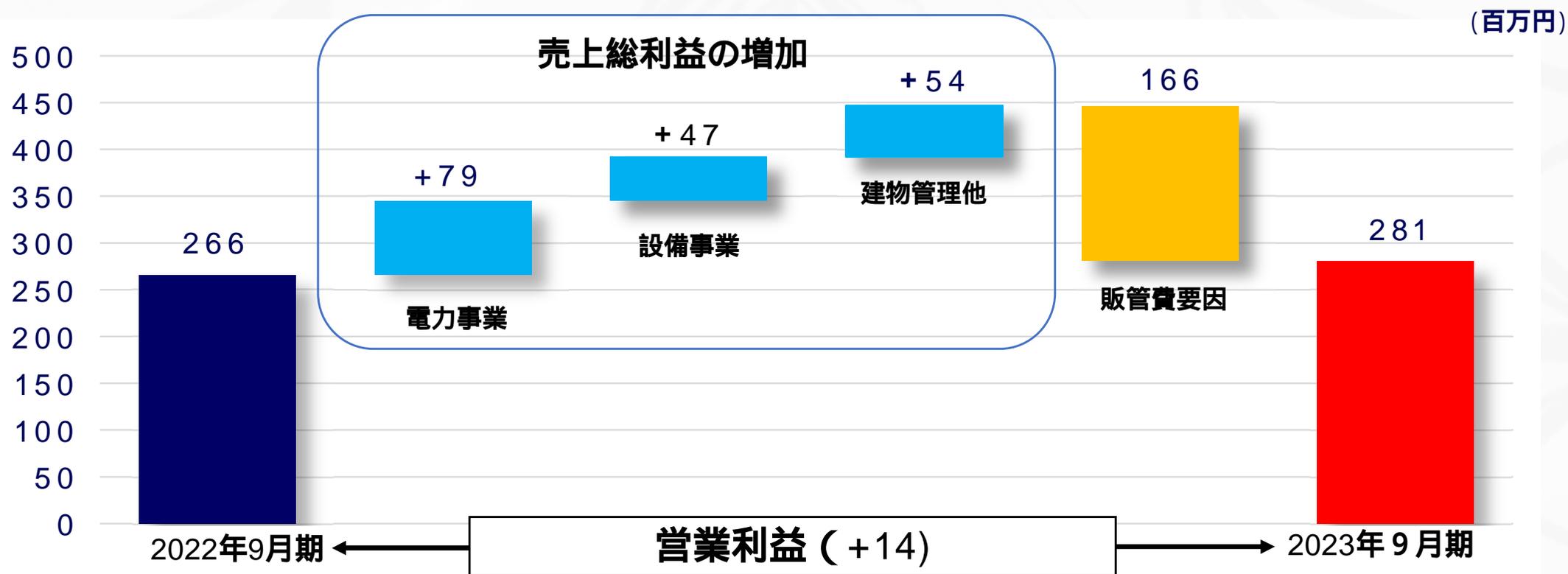


その他には、太陽光発電による売電事業が含まれています。

電力・設備部門にて大型工事が順調に進捗し、営業利益は**5.6%増加**の281百万円となりました。



子会社化等に伴って販管費は増加したものの、全ての事業で売上総利益が増加し、**14百万円の増益**となりました。



要因	電力事業	要因	設備事業	要因	建物管理他	要因	販管費要因
売上高が前年比43.1%増加したこと等により、増益		売上高は前年比0.4%の微減となったが、利益率の改善等で増益		売上高が前年比9.2%増加したこと等により増益		単体(ETSHD)	13
						子会社化に伴う増加	153

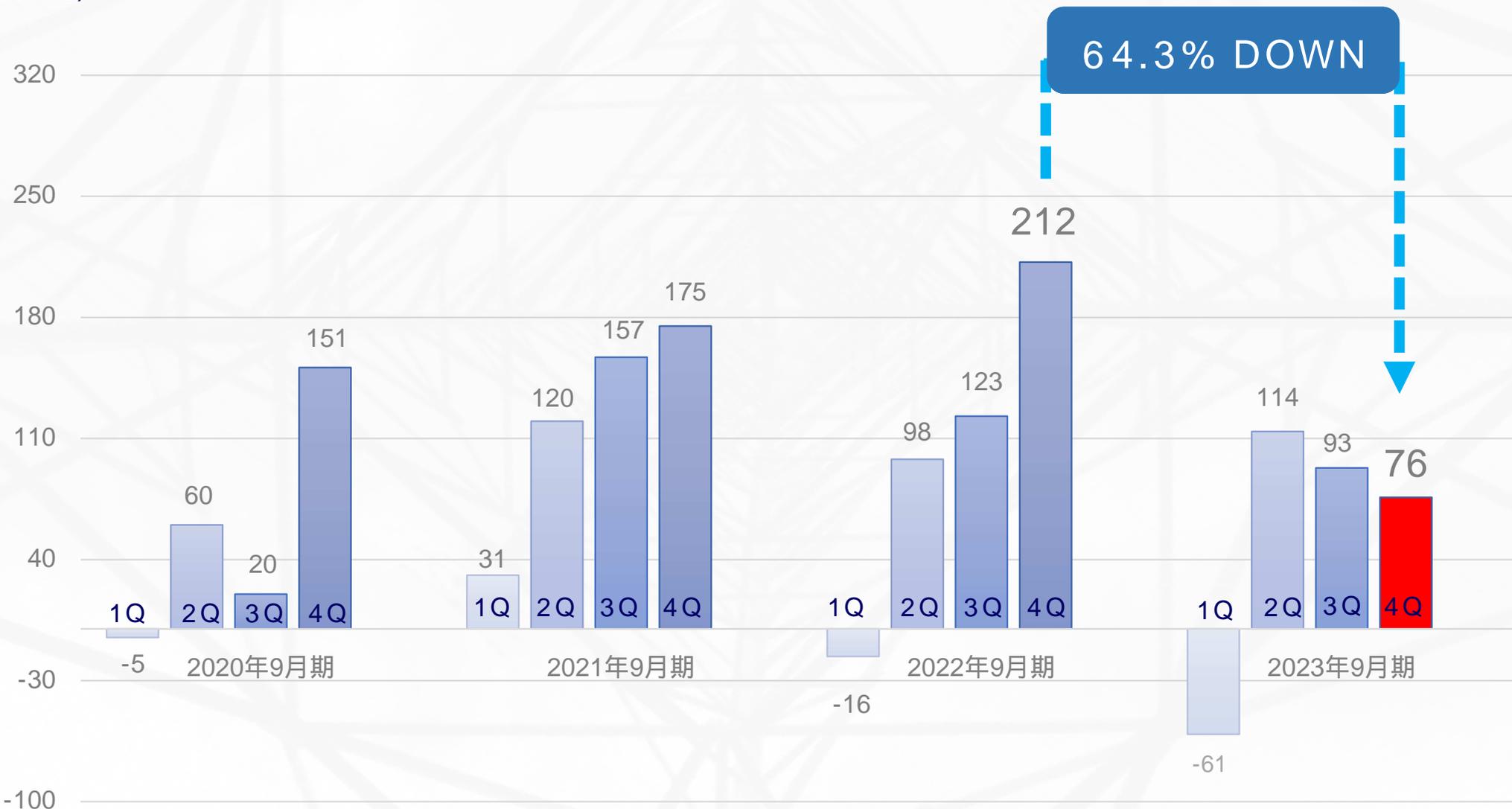
受注が100億を突破、売上は2期連続の増収、営業利益は3期連続の増益を達成

(百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	前年同期比増減額	前年同期比増減率
受注高	4,698	11,479	+6,780	+144.3%
売上高	6,688	8,074	+1,386	+20.7%
(内訳)				
電力	3,022	4,326	+1,303	+43.1%
設備	2,638	2,626	- 11	- 0.4%
建物管理他	1,027	1,122	+ 95	+ 9.2%
営業利益	266	281	+14	+5.6%
経常利益	263	312	+49	+18.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	212	76	-136	-64.3%

訴訟費用、投資有価証券評価損及び子会社整理損を特別損失として計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は**64.3%減少**となりました。

(百万円)



2023年9月期(第108期) 決算報告

2024年9月期(第109期) 業績予想

業務上の主なトピック

ESG経営への取り組み(非財務情報)

基本情報

受注は一段落するが依然高い水準。売上および営業利益は、過去4年間の最高水準に達する見通し

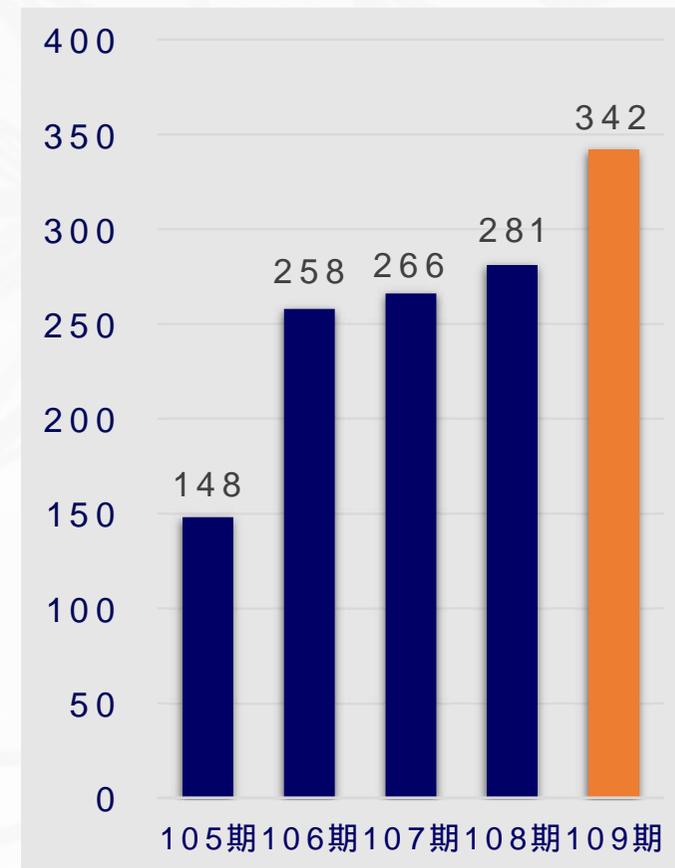
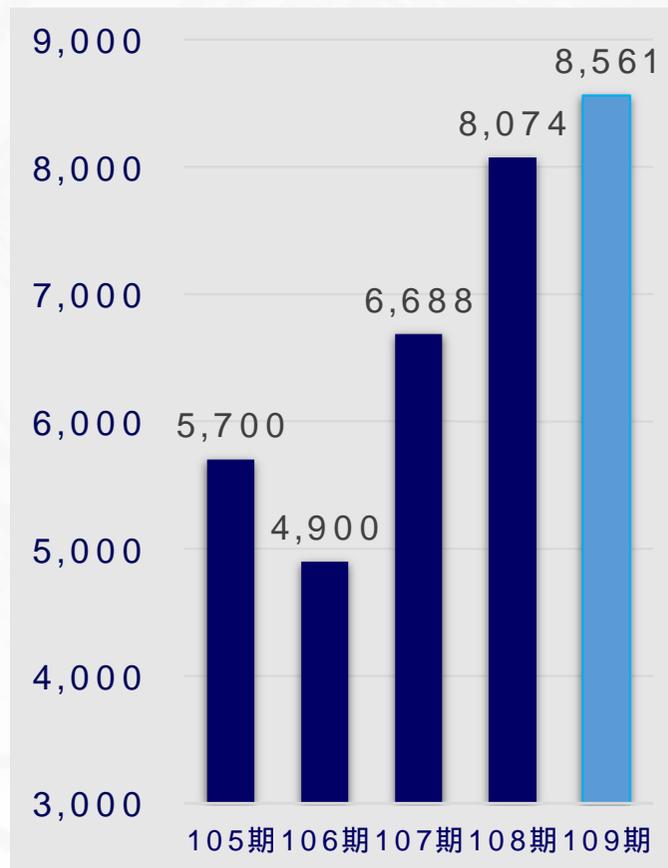
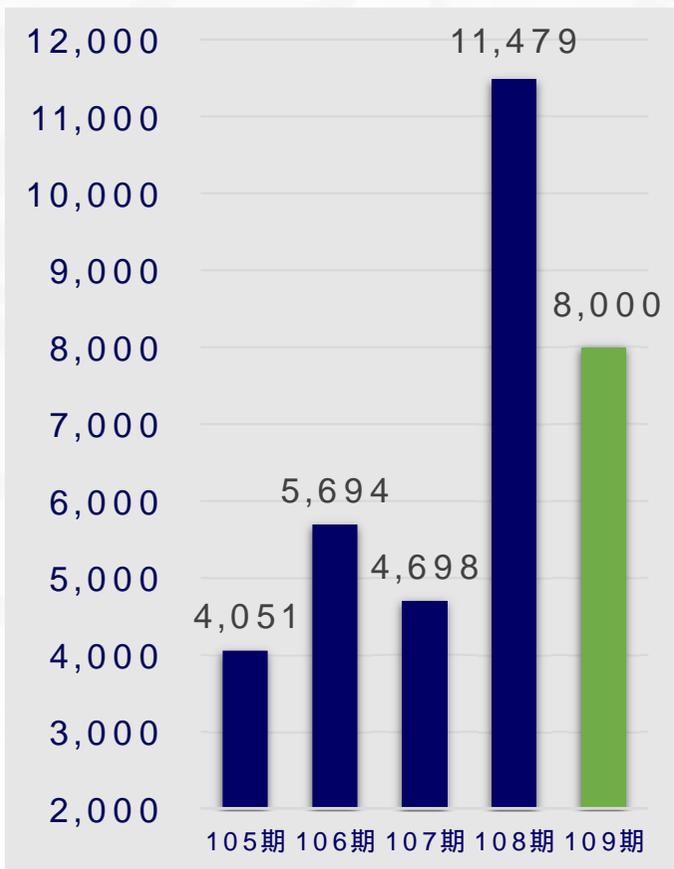
受注高
8,000百万円
30.3%減少



売上高
8,561百万円
6.0%増収



営業利益
342百万円
21.7%増益



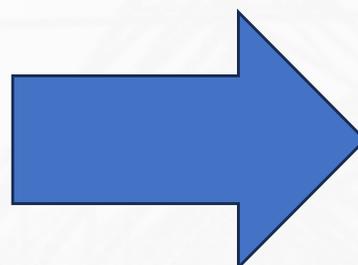
株主優待廃止し、1株当たり7円00銭の増配予想。株主還元総金額は、前期から8%増加させる

2023年9月期

1株当たり配当金額
5円00銭

株主優待制度
Quoカード贈呈

2023年9月末の株主名簿に記載された
100株以上保有の株主様が対象。

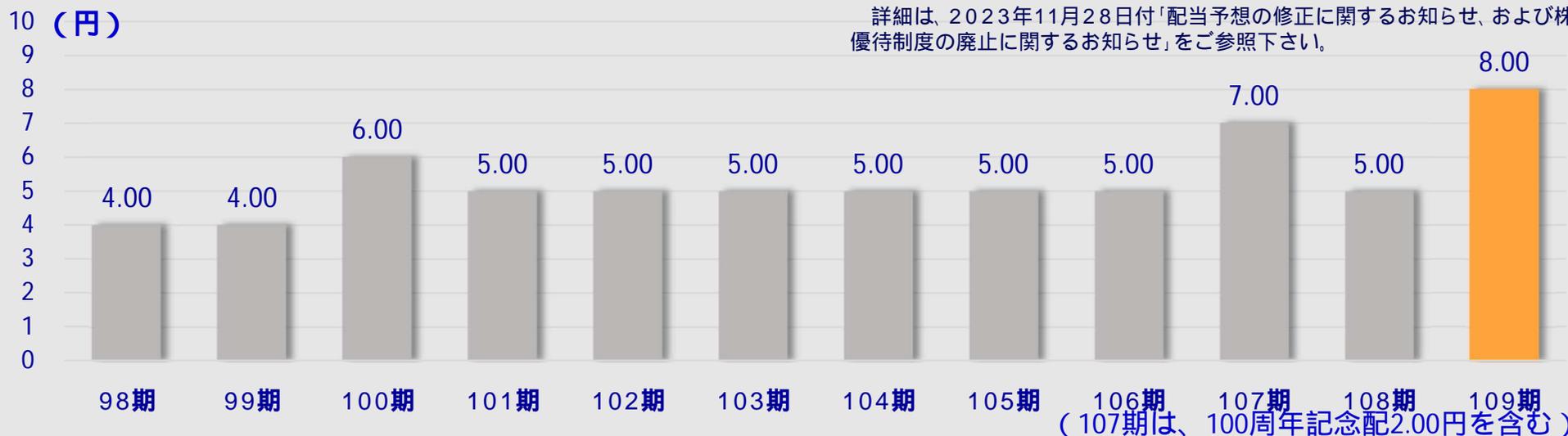


2024年9月期

1株当たり配当金額
8円00銭

**「配当金額+株主優待」の総額は、
2023年9月期から23%増加する予想**

詳細は、2023年11月28日付「配当予想の修正に関するお知らせ、および株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照下さい。



2024年9月期においても**増収増益予定**。EPS・ROEの改善および増配予定

(百万円)

	2023年9月期 (実績)	2024年9月期 (予想)	前期末比増減額	前期末比増減率
売上高	8,074	8,561	+ 487	+ 6.0%
(内訳)				
電力	4,326	5,189	+ 863	+19.9%
設備	2,626	2,251	- 375	- 14.2%
建物管理他	1,122	1,121	- 1	- 0.1%
営業利益	281	342	+ 61	+ 21.7%
経常利益	312	324	+ 12	+ 0.3%
当期純利益	76	227	+ 151	+ 198.6%
EPS(円)	11.9	35.7	+ 23.7	—
ROE(%)	2.8	8.1	+ 5.3	—
1株配当金(円)	5.0	8.0	+ 3.0	—

2023年9月期(第108期) 決算報告

2024年9月期(第109期) 業績予想

業務上の主なトピック

ESG経営への取り組み(非財務情報)

基本情報

広域ネットワーク基幹送電線(宮城丸森幹線)の本体工事は順調に推移。今期、来期に最盛期を迎える。

東北～東京に係る広域系統整備計画



日本経済新聞 2022年7月6日



イメージ写真

当社の特許工法である鉄塔嵩上げ装置「エナーク160」を宮城県の送電線工事現場で採用しました。

2023年7月に独自の特許工法である「エナーク160」を宮城県の送電線工事の現場で採用しました。



鉄塔嵩上げ装置「エナーク160」について

従来、電圧275kV以上等の大型鉄塔を建替する場合、別位置での建替や仮鉄塔を用いた元位置での建替(一時的に別位置に仮鉄塔で電線を移動させ、既設鉄塔を撤去し同じ位置に新鉄塔を建設、電線を戻す)を行うことが一般的です。

陸上風力発電施設の大型受注済、今期に工事進捗予定。

STANDARD^{TOKYO}

2023年10月23日

各位

会社名 株式会社ETSホールディングス
代表者名 代表取締役社長 加藤 慎章
(コード: 1789)
問合せ先 取締役 経営管理部長 日下 直
電話番号 03 - 5957 - 7661

風力発電施設の大口受注に関するお知らせ

当社は、この度、大手風力発電デベロッパーより大型風力発電プロジェクトにおける特別高圧変電所建設工事を受注しましたので、下記の通りお知らせいたします。

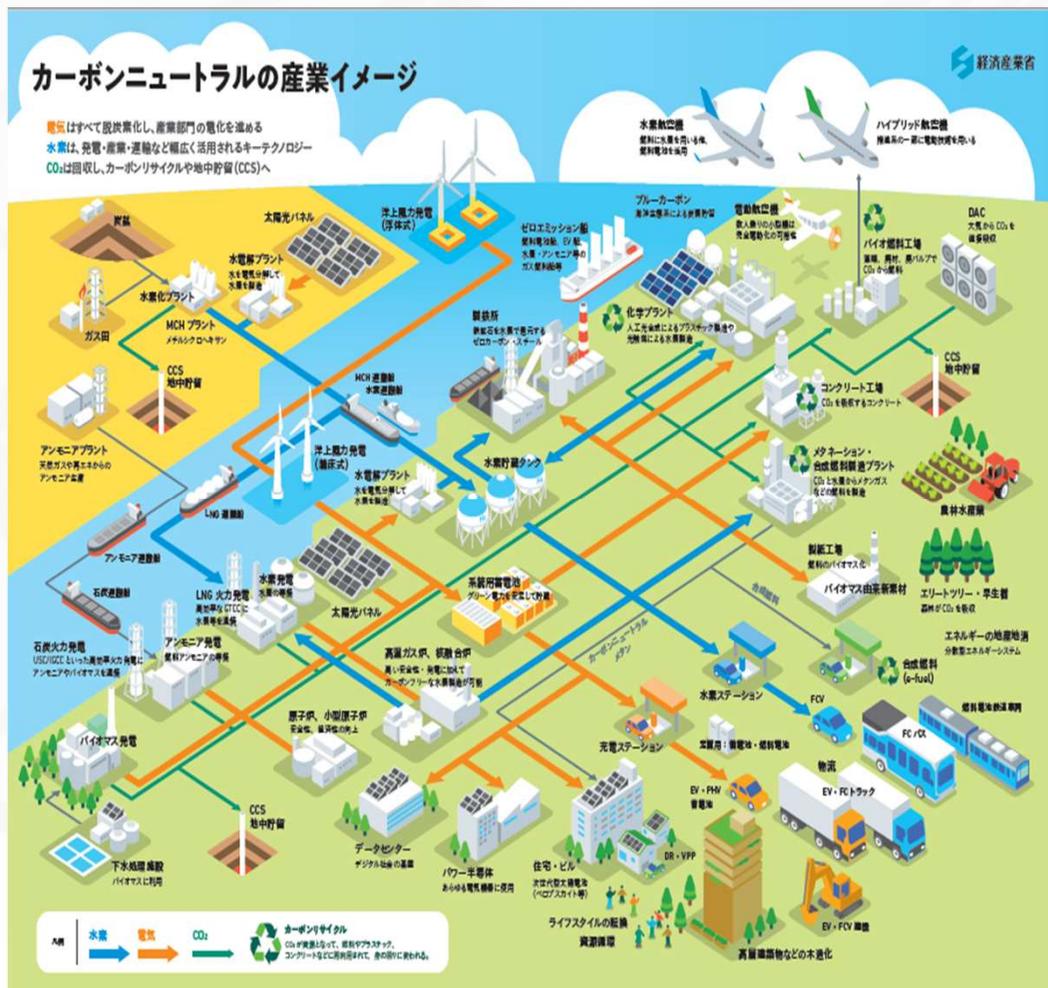
記

1. 受注概要

受注先	大手風力発電デベロッパー
受注金額	10億7千1百万円
受注内容	青森県風力発電施設における特別高圧変電所建設工事他
完工日(予定)	2025年6月



大手食品会社様より3県の工場での屋根上太陽光発電設備設置工事を受注しました。



屋根上太陽光発電所イメージ図

物件概要
工事場所: 広島県
発電出力: DC容量107.1kW AC容量71.55kW

物件概要
工事場所: 香川県
発電出力: DC容量81.6kW AC容量71.55kW

物件概要
工事場所: 宮城県
発電出力: DC容量168.3kW AC容量138.15kW

ラインマン不足など業界全体での課題の洗い出し、認知度向上を引き続き努める

「第3回ラインマンに関する認知調査」を実施

報道関係者各位

2023年10月27日

プレスリリース

株式会社 ETS ホールディングス

【第3回 ラインマンに関する認知調査】

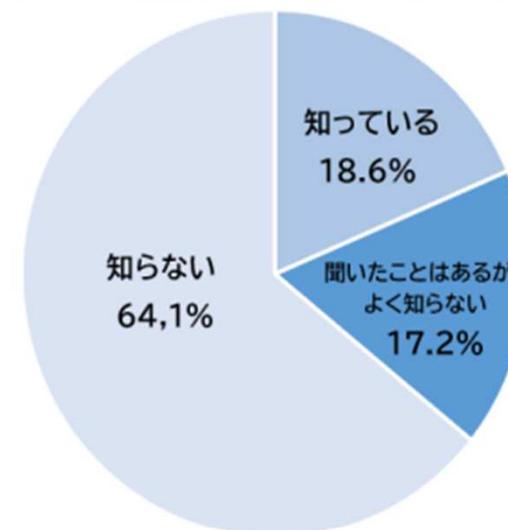
「ラインマン」を知っている人は昨年より減少

一方で職業のイメージは「生活を支える必要不可欠な仕事」が3年連続1位
～電気を繋ぐスペシャリストの認知度向上が業界全体の課題に～

株式会社 ETS ホールディングス（東京都豊島区、代表取締役 加藤慎章、以下「ETS」）は、全国 900 人の 20 代～50 代の男女を対象に送電線工事を担う「ラインマン」についての認知度調査を実施しました。

【調査背景】

電力の安定供給と脱炭素社会の実現には太陽光発電所や風力発電所などの再エネの拡大、また電気を需要地まで運ぶための送電線の拡充は不可欠となっているのが業界の現状です。脱炭素社会の実現へ向け日本のインフラを支える私たちの生活に欠かせないラインマンの認知向上、人材不足問題の解消を目的として、第一回、第二回と2回にわたりラインマンの認知度調査を行いました。継続的なラインマンの認知度向上、また前回の調査より1年が経過し、認知度や世間からのイメージは以前とどう変化したのかを知るべく本調査の実施に至りました。



		n	知っている	聞いたことはあるが、よく知らない	知らない
全体		912	16.6%	17.2%	64.1%
年代	20歳～29歳	232	34.1%	14.7%	51.3%
	30歳～39歳	232	22.0%	17.7%	60.3%
	40歳～49歳	232	9.1%	18.5%	72.4%
	50歳～59歳	216	8.8%	18.1%	73.1%

2023年9月期(第108期) 決算報告

2024年9月期(第109期) 業績予想

業務上の主なトピック

ESG経営への取り組み(非財務情報)

基本情報

人材を資本と捉え、育成に力を入れ、能力を最大限活かす事により、**中長期的な企業価値の向上**につなげていきます。

『ETSの取り組み(一部)』

- ・ハピネス研修
(働く事への考え方の研修)
- ・チーフハピネスオフィサーによる全社員面談
- ・ボルダリング研修
- ・新入社員研修の拡充
- ・パーパス経営の策定
- ・リモートワークの導入
- ・資格取得支援の拡充
- ・全社オンライン会議の実施



建設業働き方改革加速プログラムを推進。スピーディーな意思決定を図り、環境の変化に柔軟に対応していきます。

働き方改革

建設業働き方改革加速プログラム

(2024年4月より)

- 1 長時間労働の是正
- 2 給与・社会保険
- 3 生産性向上

建設業働き方改革加速化プログラム

別紙

- 日本全体の生産年齢人口が減少する中、建設業の担い手については概ね10年後に団塊世代の大量離職が見込まれており、その持続可能性が危ぶまれる状況。
 - 建設業が、引き続き、災害対応、インフラ整備・メンテナンス、都市開発、住宅建設・リフォーム等を支える役割を果たし続けるためには、これまでの社会保険加入促進、担い手3法の制定、i-Constructionなどの成果を土台として、働き方改革の取組を一段と強化する必要がある。
 - 政府全体では、長時間労働の是正に向けた「適正な工期設定等のためのガイドライン」の策定や、「新しい経済政策パッケージ」の策定など生産性革命、賃金引き上げの動き。また、国土交通省でも、「建設産業政策2017+10」のとりまとめや6年連続での設計労務準備引上げを実施。
 - これらの取組と連動しつつ、建設業が働き方改革に積極的に取り組めるよう、労務準備の引上げのタイミングをとらえ、平成30年度以降、下記3分野で従来のシステムの枠にとらわれない新たな施策を、関係者が認識を共有し、密接な連携と対話の下で展開。
 - 中長期的に安定的・持続的な事業量の確保など事業環境の整備にも留意。
- ※今後、建設業団体間にも積極的な取組を要請し、今夏を目途に官民の取組を共有し、施策の具体的な展開や強化に向けた対話を実施。

長時間労働の是正	給与・社会保険	生産性向上
<p>前掲付きの時間外労働規制の施行の猶予期間（5年）を待たず、長時間労働是正、週休2日の確保を図る。特に週休2日制の導入にあたっては、技能者の多数が日給月給であることに留意して取組を進める。</p> <p>○週休2日制の導入を後押しする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事における週休2日工事の実施団体・件数を大幅に拡大するとともに民間工事でもモデル工事を試行する ・建設現場の週休2日と内滞な施工の確保をともに実現させるため、公共工事の週休2日工事において労務費等の補正を導入するとともに、共通設備費、現場管理費の補正率を見直す ・週休2日を達成した企業や、女性活躍を推進する企業など、働き方改革に積極的に取り組む企業を積極的に評価する ・週休2日を実施している現場等（モデルとなる優良な現場）を見える化する <p>○各発注者の特性を踏まえた適正な工期設定を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年8月に策定した「適正な工期設定等のためのガイドライン」について、各発注工事の実情を踏まえて改定するとともに、受発注者双方の協力による取組を推進する ・各発注者による適正な工期設定を支援するため、工期設定支援システムについて地方公共団体等への周知を進める 	<p>技能と経験にふさわしい処遇（給与）と社会保険加入の環境に向けた環境を整備する。</p> <p>○技能や経験にふさわしい処遇（給与）を実現する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労務準備の改訂が下請の建設企業まで行き渡るよう、発注発注団体・建設業団体に対して労務準備の活用や適切な賃金水準の確保を要請する ・建設キャリアアップシステムの今後の稼働と、概ね5年で全ての建設技能者（約330万人）の加入を推進する ・技能・経験にふさわしい処遇（給与）が実現するよう、建設技能者の能力評価制度を推進する ・能力評価制度の検討結果を踏まえ、高い技能・経験を有する建設技能者に対する公共工事での評価や当該技能者を雇用する専門工事企業の施工能力等の見える化を検討する ・民間発注工事における建設業の退職金共済制度の普及を関係団体に対して働きかける <p>○社会保険への加入を建設業を営む上でのミニマム・スタンダードにする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての発注者に対して、工事施工について、下請の建設企業を含め、社会保険加入業者に限定するよう要請する ・社会保険に未加入の建設企業は、建設業の許可・更新を認めない仕組みを構築する <p>※給与や社会保険への加入については、週休2日工事も含め、継続的なモニタリング調査等を実施し、下請まで給与や法定福利費が行き渡っているかを確認。</p>	<p>i-Constructionの推進等を通じ、建設生産システムのあらゆる段階におけるICTの活用等により生産性の向上を図る。</p> <p>○生産性の向上に取り組む建設企業を後押しする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小の建設企業による積極的なICT活用を促すため、公共工事の積算基準等を改善する ・生産性向上に積極的に取り組む建設企業等を表彰する（i-Construction大賞の対象拡大） ・優秀な建設業従事者の人材育成を通じて生産性向上につなげるため、建設リカレント教育を推進する <p>○仕事を効率化する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業許可等の手続き負担を軽減するため、申請手続きを電子化する ・工事書類の作成負担を軽減するため、公共工事における関係する基準等を改定するとともに、IoTや新技術の導入等により、施工品質の向上と省力化を図る ・建設キャリアアップシステムを活用し、書類作成等の現場管理を効率化する <p>○限られた人材・資機材の効率的な活用を促進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場技術者の将来的な減少を見据え、技術者配置要件の合理化を検討する ・補助金などを受けて発注される民間工事を含め、施工期間の平準化をさらに進める <p>○重層下請構造改善のため、下請削減方策を検討する</p>

国土交通省「建設業働き方改革加速化プログラム」資料より

社内環境

FAXのデジタル化

オフィスのフリーアドレス化

取締役会のオンライン化

テレワークの積極的な推進

通年オフィスカジュアルの導入

電子署名の推進

ミニストップポケット導入

資格取得報奨金増額

社内本棚の設置 など

ラインマンの認知度向上を図るため、**画層生成AI**を利用した**ラインマンAI写真集**をAmazon Kindleにて出版致しました。

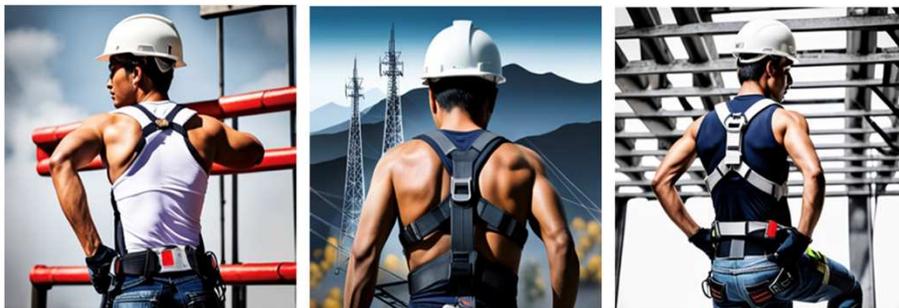
Chat GPTを用いて画像生成プロンプト(入力指示言語)を作成、画像生成AIソフトStable Diffusionを用いて勇敢なラインマン生成

ETSホールディングス「ラインマンAI写真集」を発売

～Chat GPTと最先端画像生成AIソフトを利用～

～ラインマンの認知度向上を図る～

電気のプロフェッショナル集団として建設DXを推進する100年企業株式会社ETSホールディングス(本社:東京都豊島区、代表取締役:加藤慎章、証券コード:1789、以下「ETS」)は、送電線工事を担うラインマンのAI写真集「ラインマンの背中～電力の安定供給を守る男たち」をAmazonのKindleより発売致しました。



注:実際ラインマンの作業時は、長袖の作業服、フルハーネス型安全ベルトなどを着用し、万全の安全対策を行っております。

(AI写真集のラインマン抜粋)

Amazon Kindleにて販売中。定価299円(税込)
Amazon Unlimited会員の方々には無料提供



ラインマンたちの力強く、逞しい働きぶりを生き生きと描き出しており、見たことのない新しい視点からラインマンの働きを見つめ直すことが可能となります。AI技術の力を借りて、電力供給の安定と社会の発展に貢献するラインマンの勇敢さと専門性を強調し、一般の皆様により身近に感じていただくことを目指しています。

業務プロセスを効率化、経営基盤基盤の強化、顧客のニーズに適応するビジネスモデルの提供、付加価値の向上を実現させてまいります。

当社の進めるデジタル・トランスフォーメーション(DX)戦略



現状	<ul style="list-style-type: none"> 受注進捗の逐次共有不能 工事との調整・見積がリアルタイムに対応できない 失注情報の解析が不在 	<ul style="list-style-type: none"> 設計情報の共有(部署・業務)が不在 	<ul style="list-style-type: none"> 慢性的な現場人手不足 進捗のマニュアル更新 工事以外の膨大な作業量 	<ul style="list-style-type: none"> 現場負荷大(発注→支払) 調達コストのトレンドが不明 	<ul style="list-style-type: none"> 手作業/目視確認が基本
レベル1データ化	<ul style="list-style-type: none"> 見積システムの一元化(積算業務の一元化) 過去の見積実績のDB化 追跡案件のDB化 	<ul style="list-style-type: none"> CADデータ 共通化・一元化 付加情報の包含・拡充 施工に必要な全情報の定量化 	<ul style="list-style-type: none"> 進捗状況のデータ化 作業映像の蓄積 作業内容の定量化 入退出情報のデータ化 現場雇用・日当のDB化 	<ul style="list-style-type: none"> 資機材管理DBの構築 資材マスター、BOM 納期管理情報 所要量計画データ 	<ul style="list-style-type: none"> 検査・安全に関係する必要項目のDB化 充足基準の定量化 カメラ等の導入検討
レベル2繋げる	<ul style="list-style-type: none"> CADデータとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> 計画・施工・仮設・資機材などの各機能とデータ連携 	<ul style="list-style-type: none"> 設計・計画・仮設・資機材などの各機能とデータ連携 進捗データの共有 	<ul style="list-style-type: none"> 見積データとの連携 業務の集中化 	<ul style="list-style-type: none"> 設計・計画・施工・資機材などの各機能とデータ連携 自動検査機器とのデータの連携および問題検出
レベル3自動化	<ul style="list-style-type: none"> 過去の失注原因の統計分析 即時見積 可能工期の即時回答 	<ul style="list-style-type: none"> 過去実績データの分析 工期・収支の蓋然性チェック 自動機械とのデータ連携 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄骨溶接ロボット 自動巡回ドローン リアルタイム位置把握システム BIM・ARチェックシステム 遠隔モニタリングシステム 	<ul style="list-style-type: none"> 精算の自動化 納品の準JIT化(→資材置場減) 	<ul style="list-style-type: none"> 検査用ドローンによる自動化 届出書類の自動作成 安全項目の自動確認 保守情報の自動更新
成果	<ul style="list-style-type: none"> 見積りの迅速化 失注案件の解析による施策の立案 	<ul style="list-style-type: none"> 業務の迅速化 設計と関連情報が連携 	<ul style="list-style-type: none"> 現場の労働生産性向上 作業履歴のデータ管理 	<ul style="list-style-type: none"> 現場作業の軽減 納品・使用の確認のみ 	<ul style="list-style-type: none"> 設計図面との自動照合



2023年9月期(第108期) 決算報告

2024年9月期(第109期) 業績予想

業務上の主なトピック

ESG経営への取り組み(非財務情報)

基本情報

商号	株式会社ETSホールディングス (英文名 ETS Holdings Co., Ltd.)
代表者	代表取締役社長 加藤 慎章
創業	1922年(大正11年) 2月
設立	1935年(昭和10年)12月
資本金	9億8,966万円
役員	代表取締役社長 加藤 慎章 常務取締役 榊原 範昭 取締役 小島 康壽 取締役 姫野 泰光 取締役 日下 直 取締役 上江洲 剛 取締役 若狭 正幸(社外取締役) 取締役 黒川 弘務(社外取締役) 常勤監査役 吉野 寛記 監査役 石原 毅(社外監査役) 監査役 小嶋 義政(社外監査役)
従業員数	連結246名 単体146名(2023年9月30日現在)
決算	毎年9月30日(年1回)
株式	東京証券取引所スタンダード市場
主な加盟団体	(一社)日本経済団体連合会 (一社)送電線建設技術研究会 (一社)日本鉄塔協会 (一社)日本電気協会 東京都電気工事工業組合 (一社)日本電設工業協会 (一社)東京都電設協会 (一社)大阪電業協会 (一社)送電線建設協力会 (一社)東北経済連合会 特防連・地区特防協(順不同)

事業所のご案内

本社:〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-10-13 TEL 03(5957)7661 FAX 050(3730)4952
電力事業本部 東北支社:〒980-0022 宮城県仙台市青葉区中央3-10-19 TEL 022(226)8681 FAX 050(3730)4952
石巻営業所:〒987-1101 宮城県石巻市前谷地字八幡山109番池5 TEL 0225(72)347 FAX 050(3730)4952
インフラ・ソリューション事業本部:〒540-0039 大阪府大阪市中央区東高麗橋1-12 TEL 06(6136)6780 FAX 050(3730)4952
中部送電事業部:〒462-0844 愛知県名古屋市中区清水5-5-3 TEL 052(938)7291 FAX 050(3730)4952
仙台機材センター:〒989-0701 宮城県刈田郡蔵王町宮字東又32-1 TEL 0224(22)8188 FAX 050(3730)4952
千代川機材センター: 〒304-0824 茨城県下妻市村岡乙141-1

基本情報：会社沿革



- | | | | |
|----------|---|----------|---|
| 1922年02月 | 電灯電力設備ならびに送配電工事業者「山加商会」として、
東京八重洲口前旧大阪商船ビルに創業。 | 2006年05月 | 資本金を9億8,966万円に増資 |
| 1948年09月 | 商号を「山加電業株式会社」に変更 | 2008年07月 | 宮城県石巻市に石巻営業所を設置 |
| 1949年10月 | 仙台支社(現 東北支社)を設置 | 2009年02月 | タンザニア共和国ダルエスサラームに送電線建設のスーパーバイザーを派遣 |
| 1950年03月 | 日本初の27.5万ボルト送電線工事北陸幹線工事を着工 | 2012年02月 | 建物管理業を営む株式会社東京管理を100%子会社化 |
| 1958年07月 | 名古屋営業所(現 中部送電事業部)を設置 | 2012年12月 | 本社を東京都豊島区に移転 |
| 1959年03月 | 大阪営業所(現 インフラソリューション事業本部)を設置 | 2013年08月 | 鉄塔嵩上げ装置「エナーク160」を開発 |
| 1961年05月 | 当時の南ベトナム共和国のダニムーサイゴン間送電線建設工事を受注し、
日本の電気工事業者として初めて海外に進出 | 2014年09月 | ミャンマー国内に於ける基幹送電線工事に関わるスーパーバイザー契約を
締結及び工事実施 |
| 1965年06月 | 日本初の50万ボルト送電線として注目された東京電力・房総線工事を受注 | 2015年12月 | LGCNSジャパン社より、30MWの大規模太陽光建設工事を受注(福島県) |
| 1974年12月 | ラオスのメコン河開発事業にともなう送電線新設工事ならびに
ヴィエンチャン市内の配線、各変電所の新設・増改修を受注 | 2016年06月 | カナディアン・ソーラープロジェクト社より、最大45度の急勾配斜面にて
行う高難易度工事である埼玉皆野発電所建設工事を受注 |
| 1976年09月 | 12線路、総長900kmという送電線建設工事をイランより受注 | 2016年08月 | 鉄塔嵩上げ装置「エナーク160」の特許権を取得 |
| 1986年08月 | 光ファイバー工事を国内の電力会社より受注し、通信情報産業に
対応する技術開発を推進 | 2017年08月 | 仙台送電事業部(現 東北送電事業本部)を宮城県仙台市青葉区中央に移転 |
| 1988年10月 | 日本初の100万ボルト送電線建設工事を受注(群馬山梨幹線) | 2017年12月 | 商号を「株式会社ETSホールディングス」に変更 |
| 1994年10月 | 引き続き100万ボルト送電線建設工事を受注(南いわき幹線) | 2018年02月 | 一般社団法人障がい者自立支援機構とパートナー契約を締結 |
| 1995年02月 | 日本証券業協会(現 東京証券取引所スタンダード市場)に株式を上場し、
資本金を7億4,472万円に増資 | 2019年05月 | ナビック社との業務提携契約を締結 |
| 1997年12月 | 開発事業部(現 本社送電事業部)を新設 | 2019年06月 | 55MW太陽光発電所における15.4万ボルト受電の特高変電所工事を
完工(岐阜県) |
| 1998年03月 | 資本金を8億2,306万円に増資 | 2019年09月 | 関西営業所を大阪市中央区東高麗橋に移転 |
| | | 2019年10月 | 中部送電事業部を愛知県名古屋市北区清水に移転 |
| | | 2019年11月 | 62MW太陽光発電所における15.4万ボルト受電の特高変電所工事を
完工(愛知県) |

- 2021年06月 生態系調査などを手がける京都大学発ベンチャー企業
サンリット・シードリンクス株式会社(京都府)と業務提携
- 2021年08月 うきは太陽光発電所(福岡県うきは市)を取得
- 2021年09月 送電線工事を営む株式会社岩井工業所を100%子会社化
- 2021年12月 空調・水処理・電気工事を営むユウキ産業株式会社を100%子会社化
- 2022年02月 創業100周年
- 2022年06月 送電事業を営む中央電気建設株式会社を100%子会社化
- 2023年10月 中央電気建設株式会社が子会社の株式会社電友社と合併し、
株式会社DCラインに社名変更



株式会社ETSホールディングス

お問い合わせ先

ir@ets-holdings.co.jp